

〒145-0061 東京都大田区石川町1-14-11
グリーンヒルズ大岡山102号

Tel. 03-6421-8320 FAX 3728-5071
Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

J R 東海労働組合

発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

2013年
11月1日
第341号



http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

憲法改悪阻止のために職場内外から闘おう！ 憲法改悪を許さない10・27集会開催

J R 東海労は、10月27日、名古屋市東区あそで「安倍政権による戦争のできる国づくり反対！憲法改悪を許さない10・27集会」を開催しました。集会には、組合員・OB 80名が参加しました。

主催者を代表して、淵上委員長は「JR北海道の事故を口実としたJR総連破壊攻撃がされている。特定秘密保護法などの制定と組織弾圧はセツトでやられてくるのは歴史の必然。これを許さず闘おう」と挨拶しました。

続いて、『マスコミ市民』編集長・石塚聡氏より「平和が危ない！憲法が危ない！戦争のできる国をもくろむ安倍自民党」題した特別講演を受けました。石塚氏は「自民党憲法改正草案は、天皇を頂点として権力が国民を縛るもので、立憲主義を否定する大変危険なものである。日本は本当に『自由な国』なのか。世界のジャーナリストで組織する『国交なき記者団』が今年1月に発表した報道の自由ランキングによると、日本は179ヶ國中53位である。96条改正路線を転換し、集团的自衛権の容認に向けた策動がやられている。その3点セットが、安衛防衛懇と安保法制懇に見られる国民不在の審議会政治、



内閣法制局長官の人事と防衛大綱の見直しに見られる行政執行権限の行使、特定秘密保護法、国家安全保障会議（日本版NSC）、安全保障基本法に見られる違憲立法による実質改憲である。改憲を許さないために、共に闘おう」と訴えました。また、マスコミ業界が

権力に動かされている実態も報告されました。特別講演を受け、JR東海労としての闘いを展開するための問題提起として、高山教宣部長は「戦前の時代、職場から戦争に協力するための組織である産業報国会が広まった経緯から、戦争に協力しない労働者・労働組合

の組織化が前提。そのために、職場から戦争に反対する仲間を増やしてこ」と訴えました。地方報告として、新幹線関西地本・三田組織部長から、外部組織への関わりづくりについて、実践的な教訓点が報告されました。全体討論では、5名から闘う決意の発言がされました。最後に、集会アピールを全体で確認し、憲法改悪を許さない闘いを全力で闘うことを意思統一しました。

掲示物撤去不当労働行為認定！ 行政訴訟M控訴審勝利！ 会社は最高裁に上告



10月2日、東京高等裁判所は、行政訴訟M（名古屋車両所分会・掲示物不当撤去事件）で、会社の主張を退け、中央労働委員会の主張を認める勝利判決を言い渡しました。東京地方裁判所での

勝利判決に引き続きの勝利を勝ち取りました。判決後、新幹線関西地本、名古屋車両所分会は名古屋で報告集会を開催しました。集会には名古屋地本の仲間も多く駆けつけ、共に成果を確認し

ました。また、掲示物不当撤去で闘っている大阪府労委Pと静岡地本労委の勝利に向けて更に奮闘することを確認しました。集会終了後は、勝利の美酒を酌み交わしました。

本部は判決後直ちに、高裁判決を認め組合に謝罪すると共に、最高裁判所への上告を行わないとするなど求めた「東京高等裁判所の判決に対する申し入れ」(『申第19号』)を提出しました。しかし、この申し入れに対し会社は、10月18日に窓口回答を行い、「これまでと同様、会社は不当労働行為は行っていない。最高裁判所に上告しない」と全く反省しないどころか、敵対行為を露わにしました(『業務速報』No.885参照)。

10月15日、臨時国会が開催された。今国会で、日本版NSC設置法案、特別秘密保護法案の他、産業競争力強化法案など30法案が審議される予定。安倍首相は所信表明演説で、外交・安保政策で、「積極的平和主義」こそが、我が国が背負うべき21世紀の看板」と強調した。9月の訪米で「積極的平和主義」を提唱し、「集団的自衛権の行使を真剣に検討している」と表明した。今国会を「戦争の出来る国づくり」に向けた地ならしと言っても過言ではない。そして、国会開催と同時期に、16日からオスプレイを国内で初めて使った日米共同訓練が、滋賀県あいば野自衛隊演習場と陸上自衛隊今津駐屯地で強行された。また高知県でも共同防災訓練にオスプレイを使う計画だ(25日の訓練は台風で中止)。▼既成事実をつくり、今後、日米共同訓練を全国に拡大し、オスプレイ配備をはじめ、与那国島への自衛隊配備、岩国基地へのF35の導入、京都丹後・経ヶ岬へのXバンドレーダーの配置とイージス艦の増強、2015年のオスプレイ自衛隊導入が日米両政府間で計画されている。▼私たちは、10・27集会を出発点に、戦争に反対する全ての仲間と連帯し、闘っていく！

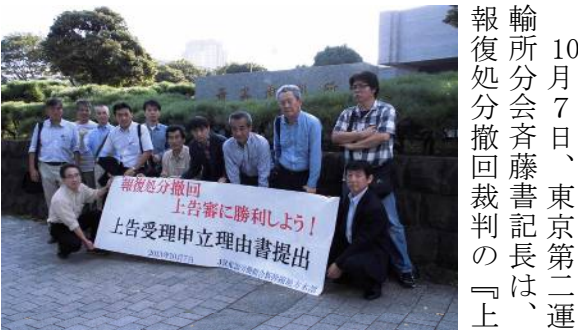
南京大虐殺現場などを訪問 新幹線関西地本が中国平和研修を開催



新幹線関西地本は、10月15〜19日の日程で、中国平和研修を開催しました。研修には、組合員・OB、おりづるの会、JR貨物労組、合わせて15名が参加しました。

虎石溝万人坑、平頂山記念館、撫順戦犯管理所、南京大虐殺記念館、南京大虐殺現場などを訪問・見学しました。

報復処分撤回裁判を勝利するぞ！ 『上告受理申立理由書』提出と集会開催



10月7日、東京第二運輸所分會齊藤書記長は、報復処分撤回裁判の『上告受理申立理由書』を最高裁判所に提出しました。その後、弁護士会館で「報復処分撤回裁判勝利！緊急集会」を開催しました。集会には、急遽の開催にもかかわらず、40名の組合員・OBが結集しました。

集会で、新幹線地本成田委員長は「デッチ上げという本質を見抜き、職場から闘いをつくってきた。そして大きな広がり勝ちを取ってきた。東京

高裁の反動判決を許さず最後まで闘い抜こう」と挨拶しました。本部淵上委員長、地本OB会尾崎事務長、長島弁護士、東二運分會庭山委員長からの連帯挨拶の後、齊藤書記長は「裁判所の良心にかける。職場を変える闘いは続く。組織拡大に力強くなるように闘う」と力強い決意表明を行い、集会は成功裡に終了しました。

鉄道員への暴力撲滅を訴える ITF国際統一行動ビラ配布行動



10月8日、ITF国際統一行動週間の一環として、JR総連の仲間と共にビラ配布行動を展開しました。

この日、440名以上のJR総連組合員が国内74ヶ所で1万7,000枚以上のビラを配布し、鉄道員に対する暴力行為の撲滅を訴えました。

オスプレイ訓練反対！ 滋賀県での反対集会に参加

9月29日、フォーラム「平和関西ブロック主催の



田城議員 便り



も取らず、圧倒的な数の力で強引に成立させてしまおうとする姿勢は民主主義を逸脱する行為です。

同法案は、「防衛」「外交」「特定有害活動の防止」「テロリズムの防止」が「特定秘密」に当たると判断されれば、全てが秘密とされ、秘密を漏らした人、知ろうとした人は最高で懲役10年という重罰が科せられます。処罰の対象は国家公務員だけでなく、都道府県警察、企業、一般市民と膨大な数となります。

JR社員に引き寄せて考えてみましょう。有事法制により日本が有事に晒された場合、協力団体の一つにJRも指定され、国家秘密に関わる事項も当然含まれます。それを漏らしたとなれば、10年の罪に問われます。

10月25日、安倍内閣は「特定秘密の保護に関する法律案」を閣議決定し、今国会で成立を目指すとしています。私は、この法案は、形式的にも内容的にも大いに問題があると考え、「反対」の立場です。

そもそも、日本という国のかたちが、国民主権から国家主権に大きく変わってしまうかもしれないこの法案を、まともな議論もせず決めてしまおうとする安倍首相の政治姿勢が姑息ではありませんか。

野党の申し入れを受けず早期の臨時国会開催を拒み続け、結局53日間という極めて短期の臨時国会としておきながら、更なる審議時間

「オスプレイは来るな！日米合同軍事演習反対！あいつ野集會」が滋賀県高島市住吉公園で開催され、JR東海労関西地本は、JR総連の仲間と共に参加しました。

また、10月6日には、

JR西労主催の「10・6 あいば野での日米共同訓練反対集會」が開催され、JR東海労関西地本の仲間は、積極的に参加しました。

あいば野での演習は、オスプレイを使用した日

ことも可能になっていきます。

JR総連・各単組やその組合員が「秘密を漏らした」と指定されれば、いくらでも罪をデッチ上げされる可能性があるのです。

更に、仮に裁判に入っても「漏らしたというなら証拠を提示すべき」と主張しても、「国家秘密により開示できません」という言い分が通ってしまいう可能性が高いのです。

えん罪・JR浦和電車区事件は、強要罪に必要な事実認定がほとんど立証されないまま「有罪」を言い渡されました。このように、現在でも公正・公正な裁判が行われない状況で、特定秘密保護法案が成立すれば、時の政府に異論を唱えるような集會や主張や報道は、ほとんど取り締まりの対象になる可能性が非常に高くなります。

この日本を、暗黒の社会にしないためにも組合員の皆さんと問題意識を共有し、共に反対のうねりをつくっていきましょう。

米合同訓練を日本全国に広げる目的があり、まさしく集団的自衛権の行使、戦争の出来る国づくりを目指したものです。参加者は、平和を希求するために闘うことを確認しました。